

取締役会議長メッセージ

はじめに、品質保証問題に関して、株主をはじめとしたステークホルダーの皆さまに多大なるご迷惑をおかけしたことを改めて深くお詫び申し上げます。取締役会では再発防止策の着実な実行、品質保証体制の抜本的な見直しおよびコンプライアンスの一層の強化を当社グループの最重要課題として捉え、取締役会として助言と監督を強めていく所存です。その一環として2021年4月には外部有識者を構成員に含めた「品質コンプライアンス委員会」を取締役会の諮問機関として設置しました。当委員会によって、調査が完了していない部分についての追加検証を進めるとともに今後の再発防止策の深化および施策の実効性を高めてまいります。

一方、2021年度を最終年度とする「2021年度中期経営計画」については、中国経済の成長鈍化やCOVID-19拡大の影響による世界経済の落ち込みなどの事業環境の大きな変化とそれに伴う売上収益減少、収益性低下によりその成果を実現することが困難になったため、計画を見直し、2020年10月に2022年度を最終年度とする事業計画として公表しました。この事業計画のもと、需要変動に強い収益構造への変革および成長事業と基盤事業のポートフォリオ最適化を図っておりますが、取締役会としても計画完遂に向けた監督に注力してまいります。

これら当社グループの取り組みを確実に遂行するためには、取締役会の実効性を確保していくことが極めて重要です。当社では、2021年5月の取締役会において、各取締役へのアンケートとヒアリング結果に基づく取締役会の実効性評価を行いました。その結果、議題の設定、戦略的方向性に関する議論、重要な議題の事前レビュー実施など、全体の実効性は確保されているものの、体系的なリスクマネジメント体制の整備とその運用に対する監督、市場環境・事業環境が変動する中での企業の方向性や経営戦略の審議とその実行監督のプロセス、取締役のスキルにおける多様性などについてはさらなる改善の余地があることを認識しました。今後も引き続き、社外取締役の幅広い知見と多様な視点を積極的に取り入れることで、さらに取締役会の実効性を高めるための取り組みを進めるとともに、当社グループの最重要課題である品質保証に関する組織、運用、監査を含めた改善・強化の進捗・実効性を注視してまいります。そして、当社グループの中長期的な再成長の実現を全面的にバックアップしてまいります。

なお、2021年4月28日開催の取締役会において、ベインキャピタルが軸となる企業コンソーシアム(以下、新パートナー)による当社普通株式に対する公開買付けに関して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆さまに対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。本公開買付けおよびこれに伴う一連の取引により、当社は日立グループから離脱し、当社普通株式は上場廃止となる予定です。当社は新たなパートナーのもとで、長期的な視点での戦略立案および大胆な改革をスピード感をもって進め、さらなる企業価値の向上につなげてまいります。



取締役会議長
西家 憲一